

- 問1 世界の二酸化炭素排出量の統計において、1990年時点では排出量が少なかったものの、その後の急速な経済成長によって排出量が急増し、現在では先進国グループ全体の排出量を上回る状況となった国々が存在します。こうした背景を踏まえて成立した「パリ協定」の目的として、最も適切な説明はどれか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 排出量が増大している発展途上国を含め、すべての国が共通のルールで削減の努力を行う。 | 2. 途上国の経済成長を抑制するために、特定の工業製品の生産を国際的に禁止する。 | 3. 先進国が排出した過去の温室効果ガスを相殺するため、発展途上国にのみ森林保護の義務を課す。 | 4. エネルギー資源の枯渇を防ぐため、化石燃料の価格を国際的に統一して高騰させる。 |
|--|--|---|---|
- 問2 持続可能な社会の実現に向けた課題の一つである食品ロスを削減するため、多くの小売店で「てまえどり」という取り組みが推奨されています。この取り組みの目的と内容について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 陳列棚の奥にある製造日が新しい商品から選ぶことで、家庭に持ち帰ってからの食品の鮮度を最大限に保つ。 | 2. 食品を無駄にしないために、賞味期限が既に切れてしまった商品を大幅に値下げして販売し、消費者に購入を促す。 | 3. 買い物に行く回数を減らすため、賞味期限の長い商品を一度に大量に購入し、家庭内での在庫を切らさないようにする。 | 4. 商品を購入する際、賞味期限や消費期限が近い手前の商品を優先的に選ぶことで、売れ残りによる廃棄を減らす。 |
|--|---|---|--|
- 問3 1997年に京都市で開催された第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）で採択された「京都議定書」の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2020年 鳥根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 21世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることを目標とし、すべての国が削減に取り組むこととした。 | 2. オゾン層の保護を目的として、フロンガスの生産や使用を国際的に規制し、将来的な全廃を目指した。 | 3. 地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減について、先進国に対して法的拘束力のある数値目標を課した。 | 4. 発展途上国のみに厳しい排出削減義務を課し、先進国は資金援助と技術協力のみを行うこととした。 |
|---|---|--|--|
- 問4 1960年代から1970年代にかけて、日本国内では高度経済成長の影で公害問題が深刻化し、国民の間で自然環境保全への意識が急速に高まりました。これを受けて、それまで複数の省庁に分かれていた行政事務を一本化し、公害対策や自然保護を強力に推進する目的で1971年に設置された組織はどれですか。 (2016年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|--------|-----------|
| 1. 欧州連合 | 2. 中華人民共和国 | 3. 環境庁 | 4. ソビエト連邦 |
|---------|------------|--------|-----------|
- 問5 各国の発電電力量の内訳を比較した際、原子力が約7割を占めるフランスや、水力が約6割を占めるブラジルに対し、日本の電源構成にはどのような特徴と背景がありますか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 火力発電への依存度が約75%と極めて高く、その燃料となる化石燃料の多くを海外からの輸入に頼っている。 | 2. 二酸化炭素を排出しない水力発電を最優先しているため、火力発電の割合は世界で最も低い水準にある。 | 3. 火山列島であるため地熱発電が電源の過半数を占めており、エネルギー自給率は他国に比べて極めて高い。 | 4. 平地が少ないため大規模な発電所の建設が難しく、小規模な太陽光発電が全電力の約8割をまかなっている。 |
|---|--|---|--|
- 問6 地球温暖化対策の国際的な枠組みにおいて、近年は先進国だけでなく、新興国や途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組むことが求められています。ある統計資料において、特定の国が世界の二酸化炭素排出量の約49%を占め、別の国も約20%に達するなど、一部の新興国の排出割合が非常に高くなっている状況を踏まえたとき、全国家に削減義務を課すべきとされる理由として最も適切なものはどれですか。 (2020年 岩手県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 途上国に削減義務を課さないことで、先進国の企業が規制の緩い途上国へ移転するのを防ぐため。 | 2. 新興国の経済成長率を抑制し、先進国との間の経済格差が広がるのを防ぐ必要があるため。 | 3. 歴史的な累積排出量において、新興国が産業革命以来の先進国の排出量を上回ったため。 | 4. 新興国が急速な経済成長を遂げ、現在の排出割合が先進国をしのぐほど高まっているため。 |
|---|--|---|--|
- 問7 開発途上国の生産者が作った製品を、適正な価格で継続的に購入することによって、生産者の生活改善や自立を支援する貿易の仕組みを何といいますか。 (2026年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------------|----------------|------------|
| 1. 保護貿易 | 2. 経済連携協定（EPA） | 3. 政府開発援助（ODA） | 4. フェアトレード |
|---------|----------------|----------------|------------|
- 問8 パリ協定において、地球温暖化による深刻な影響を避けるために掲げられた、世界の平均気温の上昇に関する長期目標として正しいものを選びなさい。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
| 1. 氷河の融解を止めるため、北極圏の気温を産業革命以前より下げる。 | 2. 産業革命以前と比べて、平均気温の上昇を2℃未満に抑える。 | 3. 20世紀末の平均気温と比べて、上昇を5℃以内に抑える。 | 4. 現在の平均気温を維持し、100年後まで変動を0℃にする。 |
|------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------------|
- 問9 国際社会において、フェアトレードという運動が必要とされている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 先進国が国内産業を保護するために、発展途上国からの輸入品に対して高い関税をかけるべきだという主張が強まったため。 | 2. 特定の国との間だけで関税や輸出入の制限を撤廃し、地域経済の統合を加速させることが求められているため。 | 3. 市場原理による自由な価格競争の結果、発展途上国の生産者が不当に低い賃金や過酷な労働を強いられる問題が発生しているため。 | 4. 二酸化炭素の排出量を削減するために、輸送距離の長い貿易を禁止し、地産地消を国際的な義務とする必要があるため。 |
|---|---|--|---|
- 問10 持続可能な社会を実現するための消費者の行動として、特定の認証マークがついた製品を優先的に購入する取り組みがあります。この仕組みが発展途上国の生産者に対してもたらす効果として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|--|
| 1. 輸送距離を短縮することで、二酸化炭素の排出量を削減し、生産者の負担を減らす | 2. 輸入の際に関税を免除することで、製品が市場でより安く販売されるようにする | 3. 適正な価格での継続的な取引を通じて、生産者の自立と環境保全を支援する | 4. 先進国の優れた技術を無償で提供し、生産者が効率的に大量生産できるようにする |
|--|---|---------------------------------------|--|
- 問11 2012年度から2018年度にかけての日本の食品ロス削減の推移について、統計から読み取れる傾向として最も適切なものはどれですか。なお、この期間の食品ロス総量は642万トンから600万トンへと減少傾向にあります。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 食品ロスの総量は2012年度から2018年度まで毎年連続して減少しており、2012年度の排出量が統計上最多となっている。 | 2. 食品ロス量は全体として減少傾向にあり、特に家庭系と外食産業の両方において、2012年度と比較して10%以上の削減が達成された。 | 3. 製造業や卸売業での削減は進んでいるが、消費者に近い外食産業や家庭系における削減率は5%未満の微増にとどまっている。 | 4. 事業系の食品ロスは効率化により減少したが、共働き世帯の増加などの影響により、家庭系から排出される食品ロス量は増加している。 |
|---|--|--|--|